

# 平成 16 年 5 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 20 日

会社名 株式会社 **オ ー タ ケ**  
 コード番号 7 4 3 4

登録銘柄  
 本店所在都道府県 愛 知 県

(URL <http://www.kk-otake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 照

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 森 新一

TEL (052) 562 3311 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 11 月中間期の連結業績 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月中間期	11,693	( 0.0)	245	( 6.1)	284	( 9.1)
14 年 11 月中間期	11,692	( 6.1)	231	( 11.0)	260	( 8.1)
15 年 5 月 期	23,297	( 3.3)	405	( 23.0)	463	( 18.2)

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 11 月中間期	156	( 22.4)	36	47		
14 年 11 月中間期	127	( 2.0)	29	68		
15 年 5 月 期	213	( 15.0)	44	41		

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 11 月中間期 - 百万円 14 年 11 月中間期 - 百万円 15 年 5 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 14 年 11 月中間期 4,284,411 株  
 15 年 5 月期 4,284,388 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月中間期	14,451	6,991	48.4	1,631 90
14 年 11 月中間期	14,583	6,776	46.5	1,581 64
15 年 5 月 期	13,455	6,876	51.1	1,599 60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 11 月中間期 4,284,361 株 14 年 11 月中間期 4,284,411 株  
 15 年 5 月期 4,284,361 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 11 月中間期	522	26	714	833
14 年 11 月中間期	405	7	814	980
15 年 5 月 期	274	15	170	667

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

## 2. 16 年 5 月期の連結業績予想 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	24,000	500	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 58 円 35 銭

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。

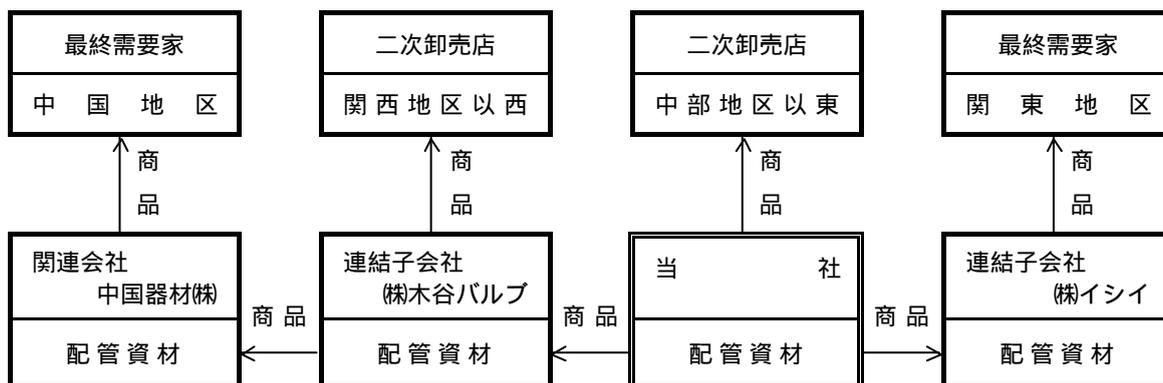
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成され、事業内容は配管資材の卸売を主な事業としております。

配管資材の販売は、当社が中部地区以東を、また(株)木谷バルブ（連結子会社）が関西地区以西を販売エリアとして卸売業を営んでおり、中国器材(株)（関連会社）は山口県を中心に中国地区の最終需要家を、(株)イシイ（連結子会社）は東京都内を中心に関東地区の最終需要家を対象に小売業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、マイホームからプラントまで、社会のあらゆる分野で生活と産業を支え、快適で安全な環境づくりに不可欠な「管工機材」を主力商品とした専門商社として、価値ある商品と高品質なサービスを提供し、併せてグループ各社の発展を通して地域社会に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、徹底した顧客第一主義を行動指針とし、激化する企業間競争のなか、きめ細かなデリバリーサービスを展開し、信頼されるビジネスパートナーとして顧客満足の上を図るとともに、株主及び取引先のみならず価値ある企業であり続けたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、配当性向 30% を目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮し、業績に応じた適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は、長期化した設備投資の減少により各社生き残りをかけた厳しい状況が続いておりますが、当社といたしましては、収益性、安定性に優れた業界のリーディングカンパニーを目指し、強靱な企業体質の構築に向けて以下の重点施策を実施いたします。

1. 収益力の向上を図るため、徹底したローコスト経営の確立
2. 市場ニーズに対応した取扱品目の拡大と高付加価値商品の拡販
3. 成長分野・得意分野への事業の集中と拡大
4. 地域密着型営業を推進し、地域NO. 1の確立
5. 物流・情報処理機能の更なる効率化・戦略化の推進
6. リスク管理の徹底

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ課題克服に全力を傾注してまいり所存であります。

なお、経営指標といたしましてはROE（株主資本当期純利益率）を重視しており、より一層の向上に努めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーの期待に応える適正な企業経営を遂行するために、経営の透明性の向上、意思決定の適正性、またコンプライアンス遵守の経営を徹底することが企業価値の向上につながるものと認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営体制は、取締役 5 名、監査役 3 名（うち 2 名社外監査役）であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定機関として取締役・監査役の出席により毎月 1 回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算会議」を毎月開催し、経営成績の早期把握と重要な業務執行について迅速な対応を取っております。

監査役会につきましては、監査機能の強化を図るため、監査役 3 名のうち 1 名は常勤監査役、2 名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。

この他に、内部管理体制につきましては、営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の監査室を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。

また、社外から管理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイスや、会計監査人である監査法人トーマツによる的確かつ厳正な会計監査を受けております。

(5) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、公共・民間設備投資の一層の抑制と相まって建設市場の縮小化、受注競争激化による価格下落など、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社といたしましては、引き続き経営全般にわたる聖域なき合理化・効率化を推進するとともに、市場動向・顧客ニーズ等時代の変革に即応できる体制を一段と強化し、今後とも新しい価値創造に積極的に取り組むことにより当社グループの優位性の向上と健全な成長をより確かなものとし、より一層信頼される企業を目指してまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出の復調、デジタル家電需要の拡大を背景とした民間設備投資の増大、企業収益改善といった心理的効果による国内株式市場の回復等、大企業製造業を中心に外需に支えられた景気回復の芽が出てまいりました。一方で長期化するデフレ経済下、雇用情勢や個人消費には力強さが見られず、内需主導による本格的回復には至りませんでした。

当管材業界におきましては、国内経済景況感の改善とは裏腹に厳しい財政を反映した公共投資の抑制並びに民間設備投資における熾烈な受注・コスト競争の激化等、当社をとりまく環境は依然として厳しい状況が続きまして。

このような厳しい状況下、当社グループは全社を挙げて、受注の拡大と採算重視の姿勢で業績の向上に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は116億93百万円（前年同期比0.0%増）の前期並となりましたが、経常利益は経費の削減と支払利息の減少により2億84百万円（前年同期比9.1%増）となり、中間純利益は株式及び会員権等の評価損が減少したことにより1億56百万円（前年同期比22.4%増）の増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、8億33百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、5億22百万円（前年同期比1億16百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億81百万円等の収入があったものの、割引手形の減少額6億98百万円、法人税等の支払額1億64百万円等の支出があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は26百万円（前年同期比19百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12百万円あったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は7億14百万円（前年同期比99百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が1億10百万円あったものの、短期借入金の純増による収入が7億89百万円、長期借入れによる収入が1億円あったことによるものであります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、概ね回復基調が継続し最悪期を脱する兆しも見え始めておりますが、混乱を極める国際情勢や長期化するデフレ経済の進行が、国内経済の自立回復を遅らせることにもなり、デフレ脱却に向けた有効なマクロ政策対応次第によっては厳しい局面も予想されます。

当業界におきましても、建設需要の低迷と価格競争の激化により、一層の自助努力が必要となるなど、経営環境は依然としてと厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては前掲の経営方針で述べました経営課題に取り組み、これを着実に遂行し具体化することによって業績確保に努めてまいります。

また、通期の見通しといたしましては連結売上高240億円（前年同期比3.0%増）、経常利益5億円（前年同期比7.8%増）、当期純利益2億50百万円（前年同期比17.1%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 5 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
・流動資産		9,391,649	65.0	9,483,700	65.0	8,417,509	62.6
1. 現金及び預金		833,213		980,869		667,896	
2. 受取手形及び売掛金	5	7,128,214		7,109,824		6,349,252	
3. たな卸資産		1,435,630		1,394,178		1,413,426	
4. 繰延税金資産		52,981		42,459		63,761	
5. その他		36,482		38,296		33,927	
6. 貸倒引当金		94,872		81,927		110,754	
・固定資産		5,060,300	35.0	5,099,409	35.0	5,038,253	37.4
1. 有形固定資産	1	3,737,391	25.9	3,813,690	26.2	3,770,629	28.0
(1) 建物及び構築物	2	1,001,040		1,061,949		1,026,111	
(2) 機械装置及び運搬具		40,877		52,870		47,729	
(3) 工具、器具、備品		34,702		38,098		36,016	
(4) 土地	2.4	2,660,771		2,660,771		2,660,771	
2. 無形固定資産		15,240	0.1	14,592	0.1	14,574	0.1
3. 投資その他の資産		1,307,667	9.0	1,271,125	8.7	1,253,049	9.3
(1) 投資有価証券		602,596		483,221		507,032	
(2) 繰延税金資産		292,972		345,405		321,229	
(3) 再評価に係る繰延税金資産	4	223,570		231,871		223,570	
(4) その他		330,757		382,399		344,998	
(5) 貸倒引当金		142,228		171,772		143,782	
資 産 合 計		14,451,949	100.0	14,583,110	100.0	13,455,762	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 15 年 5 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
・流動負債	6,629,542	45.9	6,930,174	47.5	5,759,984	42.8
1. 支払手形及び買掛金	5,261,630		5,412,481		5,088,393	
2. 短期借入金	864,000		993,000		75,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	153,600		169,000		162,000	
4. 未払法人税等	113,339		122,891		163,511	
5. 賞与引当金	89,856		84,798		109,068	
6. その他	147,116		148,003		162,011	
・固定負債	830,738	5.7	876,547	6.0	819,328	6.1
1. 長期借入金	208,000		270,000		210,000	
2. 繰延税金負債	50,989		49,710		47,737	
3. 退職給付引当金	433,795		429,934		429,471	
4. 役員退職慰労引当金	137,954		126,903		132,119	
負 債 合 計	7,460,281	51.6	7,806,721	53.5	6,579,312	48.9
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資 本 の 部)						
・資本金	1,312,207	9.1	1,312,207	9.0	1,312,207	9.8
・資本剰余金	1,315,697	9.1	1,315,697	9.0	1,315,697	9.8
・利益剰余金	4,659,297	32.3	4,504,736	30.9	4,590,491	34.1
・土地再評価差額金	329,822	2.3	321,521	2.2	329,822	2.5
・その他有価証券評価差額金	34,499	0.2	34,582	0.2	11,913	0.1
・自己株式	211	0.0	149	0.0	211	0.0
資 本 合 計	6,991,668	48.4	6,776,388	46.5	6,876,449	51.1
負債、少数株主持分及び資本合計	14,451,949	100.0	14,583,110	100.0	13,455,762	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成14年11月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・売上高	11,693,695	100.0	11,692,843	100.0	23,297,442	100.0
・売上原価	10,225,641	87.4	10,209,506	87.3	20,355,110	87.4
売上総利益	1,468,053	12.6	1,483,336	12.7	2,942,332	12.6
・販売費及び一般管理費 1	1,222,690	10.5	1,252,008	10.7	2,536,972	10.9
営業利益	245,362	2.1	231,327	2.0	405,359	1.7
・営業外収益	59,268	0.5	53,065	0.4	107,451	0.5
1. 受取利息	1,086		1,309		2,442	
2. 受取配当金	4,806		3,609		4,567	
3. 仕入割引	39,970		37,886		78,991	
4. 不動産賃貸収入	8,340		6,660		13,693	
5. その他	5,065		3,599		7,756	
・営業外費用	20,584	0.2	23,925	0.2	48,978	0.2
1. 支払利息	10,229		12,443		24,273	
2. 手形売却損	3,399		5,899		11,622	
3. 売上割引	5,947		4,821		11,257	
4. その他	1,007		762		1,824	
経常利益	284,047	2.4	260,467	2.2	463,832	2.0
・特別利益	7,180	0.1	7,291	0.1	9,509	0.0
1. 固定資産売却益 2			156		279	
2. 前期損益修正益 3	4,160		6,892		8,987	
3. 貸倒引当金戻入益	3,020					
4. その他			242		242	
・特別損失	10,098	0.1	38,209	0.3	64,594	0.3
1. 固定資産除売却損 4	1,623		182		501	
2. 投資有価証券評価損			10,004		32,919	
3. 会員権評価損等 5	8,475		18,023		21,173	
4. 役員退職慰労金			10,000		10,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	281,128	2.4	229,549	2.0	408,747	1.7
法人税、住民税及び事業税	114,030		123,505		232,911	
法人税等調整額	10,827		21,660		37,623	
中間(当期)純利益	156,271	1.3	127,704	1.1	213,459	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日 至平成15年11月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日 至平成14年11月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成14年6月1日 至平成15年5月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		1,315,697				
資本準備金期首残高				1,315,697		1,315,697
・ 資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,315,697		1,315,697		1,315,697
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		4,590,491				
連結剰余金期首残高				4,467,867		4,467,867
・ 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	156,271	156,271	127,704	127,704	213,459	213,459
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	64,265		72,834		72,834	
2. 役員賞与	23,200	87,465	18,000	90,834	18,000	90,834
・ 利益剰余金中間期末(期末) 残高		4,659,297		4,504,736		4,590,491

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)	(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)	(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)
		金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		281,128	229,549	408,747
減価償却費		43,544	49,410	99,726
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,323	1,305	843
貸倒引当金の増減額(減少：)		17,435	5,354	35,591
賞与引当金の増減額(減少：)		19,211	14,492	9,777
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5,835	5,321	10,537
受取利息及び受取配当金		5,892	4,919	7,009
支払利息		10,229	12,443	24,273
会員権売却益			242	
会員権評価損		0	1,850	5,050
投資有価証券評価損			10,004	32,919
固定資産売却益			156	279
固定資産売却損		654		
有形固定資産除却損		969	182	501
売上債権の増減額(増加：)		80,705	212,592	162,158
棚卸資産の増減額(増加：)		22,203	95,833	76,585
差入保証金の増減額(増加：)		945	25	335
仕入債務の増減額(減少：)		173,237	336,606	12,517
未払消費税等の増減額(減少：)		18,830	29,404	35,472
割引手形の増減額(減少：)		698,256	988,822	603,002
未払金の増減額(減少：)		2,730	2,853	1,516
その他資産の増減額(増加：)		7,353	49,777	52,316
その他負債の増減額(減少：)		233	1,393	12,189
役員賞与の支払額		23,200	18,000	18,000
小 計		355,018	407,961	352,097
利息及び配当金の受取額		5,898	4,963	7,059
利息の支払額		8,695	10,880	24,131
法人税等の支払額又は還付額(支払：)		164,202	8,728	60,056
営業活動によるキャッシュ・フロー計		522,017	405,149	274,968

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕
		金 額	金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		12,088	4,669	12,212
有形固定資産の売却による収入		310	500	720
投資有価証券の取得による支出		17,689	32,498	39,693
貸付金の回収による収入		3,578	13,140	16,718
その他の投資に関する収入(純額)		1,110	15,760	18,669
投資活動によるキャッシュ・フロー計		26,999	7,767	15,796
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少： )		789,000	952,089	34,089
長期借入れによる収入		100,000		
長期借入金の返済による支出		110,400	65,000	132,000
自己株式の取得及び売却による収支(純額)				62
配当金の支払額		64,265	72,834	72,834
財務活動によるキャッシュ・フロー計		714,334	814,254	170,807
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
. 現金及び現金同等物の増減額(減少： )		165,316	401,337	88,363
. 現金及び現金同等物の期首残高		667,896	579,532	579,532
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		833,213	980,869	667,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      (株)木谷パルプ、(株)イシイ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社中国器材(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      □ たな卸資産                      総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      □ たな卸資産                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社中国器材(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      □ たな卸資産                      同左</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)につきましては定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成15年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成14年11月30日)
	(中間連結損益計算書) 「売上割引」は、前中間連結会計期間は、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額の重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「売上割引」の金額は1,646千円であります。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日) (至 平成15年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月 1日) (至 平成15年 5月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

中間財務諸表注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 5 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,463,392 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,199 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,431,400 千円
2. 担保に供している資産 金融機関の借入金等に対し次の資産を担保に供しております。	2. 担保に供している資産 金融機関の借入金等に対し次の資産を担保に供しております。	2. 担保に供している資産 金融機関の借入金等に対し次の資産を担保に供しております。
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物及び構築物 200,733 千円	建物及び構築物 215,209 千円	建物及び構築物 207,714 千円
土地 374,635 千円	土地 374,635 千円	土地 374,635 千円
計 575,368 千円	計 589,844 千円	計 582,350 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 864,000 千円	短期借入金 993,000 千円	割引手形 698,334 千円
一年以内返済予定 33,600 千円	一年以内返済予定 49,000 千円	短期借入金 75,000 千円
長期借入金 58,000 千円	長期借入金	一年以内返済予定 42,000 千円
計 955,600 千円	計 1,042,000 千円	長期借入金
		計 815,334 千円
3. 受取手形割引高 1,781,520 千円	3. 受取手形割引高 2,093,957 千円	3. 受取手形割引高 2,479,777 千円
受取手形裏書譲渡高 1,450,654 千円	受取手形裏書譲渡高 1,339,888 千円	受取手形裏書譲渡高 1,438,242 千円

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 11 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 11 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 5 月 31 日)												
<p>4 . _____</p> <p>5 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1668 590 1736"> <tr> <td>受取手形</td> <td>148,027 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,558 千円</td> </tr> </table>	受取手形	148,027 千円	支払手形	87,558 千円	<p>4 . _____</p> <p>5 . 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="670 1668 1005 1736"> <tr> <td>受取手形</td> <td>141,882 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,273 千円</td> </tr> </table>	受取手形	141,882 千円	支払手形	15,273 千円	<p>4 . 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 306,262 千円</p> <p>5 . 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1635 1420 1702"> <tr> <td>受取手形</td> <td>135,656 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>53,682 千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,656 千円	支払手形	53,682 千円
受取手形	148,027 千円													
支払手形	87,558 千円													
受取手形	141,882 千円													
支払手形	15,273 千円													
受取手形	135,656 千円													
支払手形	53,682 千円													

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日〕																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">174,865 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,695 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">515,392 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,856 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,134 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,044 千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 4,160 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 876 千円 機械装置及び運搬具 68 千円 工具、器具、備品 24 千円 売却損 機械装置及び運搬具 654 千円 <u>計</u> 1,623 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入 8,475 千円</p>	運送費	174,865 千円	貸倒引当金繰入額	7,695 千円	給与及び手当	515,392 千円	賞与引当金繰入額	89,856 千円	退職給付費用	36,134 千円	減価償却費	43,044 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">178,439 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,089 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">526,112 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,798 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,231 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,028 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 156 千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 6,892 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 工具、器具、備品 182 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 会員権評価損 1,850 千円 貸倒引当金繰入 16,173 千円 <u>計</u> 18,023 千円</p>	運送費	178,439 千円	貸倒引当金繰入額	7,089 千円	給与及び手当	526,112 千円	賞与引当金繰入額	84,798 千円	退職給付費用	34,231 千円	減価償却費	49,028 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">350,419 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,371 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,121,569 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,068 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,970 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,963 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 279 千円</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 償却済債権の取立益 8,987 千円</p> <p>4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 62 千円 機械装置及び運搬具 218 千円 工具、器具、備品 220 千円 <u>計</u> 501 千円</p> <p>5. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。 会員権評価損 5,050 千円 貸倒引当金繰入 16,123 千円 <u>計</u> 21,173 千円</p>	運送費	350,419 千円	貸倒引当金繰入額	49,371 千円	給与及び手当	1,121,569 千円	賞与引当金繰入額	109,068 千円	退職給付費用	67,970 千円	減価償却費	98,963 千円
運送費	174,865 千円																																					
貸倒引当金繰入額	7,695 千円																																					
給与及び手当	515,392 千円																																					
賞与引当金繰入額	89,856 千円																																					
退職給付費用	36,134 千円																																					
減価償却費	43,044 千円																																					
運送費	178,439 千円																																					
貸倒引当金繰入額	7,089 千円																																					
給与及び手当	526,112 千円																																					
賞与引当金繰入額	84,798 千円																																					
退職給付費用	34,231 千円																																					
減価償却費	49,028 千円																																					
運送費	350,419 千円																																					
貸倒引当金繰入額	49,371 千円																																					
給与及び手当	1,121,569 千円																																					
賞与引当金繰入額	109,068 千円																																					
退職給付費用	67,970 千円																																					
減価償却費	98,963 千円																																					

## (2) リース取引

当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 11 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 11 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 6 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 5 月 31 日〕																																																																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器 具、備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">18,426</td> <td style="text-align: right;">116,788</td> <td style="text-align: right;">135,214</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> <td style="text-align: right;">33,258</td> <td style="text-align: right;">39,301</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,382</td> <td style="text-align: right;">83,529</td> <td style="text-align: right;">95,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,035 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,876 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">95,912 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,850 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,850 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	18,426	116,788	135,214	減価償却	千円	千円	千円	累計額	6,043	33,258	39,301	相当額				中間期末	千円	千円	千円	残高相当額	12,382	83,529	95,912			27,035 千円		1年以内				1年超		68,876 千円		合計		95,912 千円				19,850 千円		支払リース料				減価償却費相当額		19,850 千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器 具、備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">10,761</td> <td style="text-align: right;">189,742</td> <td style="text-align: right;">200,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right;">7,134</td> <td style="text-align: right;">116,357</td> <td style="text-align: right;">123,491</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,627</td> <td style="text-align: right;">73,385</td> <td style="text-align: right;">77,013</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">34,732 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,280 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77,013 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">21,375 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,375 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	10,761	189,742	200,504	減価償却	千円	千円	千円	累計額	7,134	116,357	123,491	相当額				中間期末	千円	千円	千円	残高相当額	3,627	73,385	77,013			34,732 千円		1年以内				1年超		42,280 千円		合計		77,013 千円				21,375 千円		支払リース料				減価償却費相当額		21,375 千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器 具、備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td style="text-align: right;">14,751</td> <td style="text-align: right;">180,453</td> <td style="text-align: right;">195,204</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right;">8,513</td> <td style="text-align: right;">102,507</td> <td style="text-align: right;">111,021</td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,237</td> <td style="text-align: right;">77,945</td> <td style="text-align: right;">84,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29,478 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54,705 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,183 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">40,713 千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,713 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計	取得価額	千円	千円	千円	相当額	14,751	180,453	195,204	減価償却	千円	千円	千円	累計額	8,513	102,507	111,021	相当額				期末	千円	千円	千円	残高相当額	6,237	77,945	84,183			29,478 千円		1年以内				1年超		54,705 千円		合計		84,183 千円				40,713 千円		支払リース料				減価償却費相当額		40,713 千円	
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
相当額	18,426	116,788	135,214																																																																																																																																																																																			
減価償却	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
累計額	6,043	33,258	39,301																																																																																																																																																																																			
相当額																																																																																																																																																																																						
中間期末	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
残高相当額	12,382	83,529	95,912																																																																																																																																																																																			
		27,035 千円																																																																																																																																																																																				
1年以内																																																																																																																																																																																						
1年超		68,876 千円																																																																																																																																																																																				
合計		95,912 千円																																																																																																																																																																																				
		19,850 千円																																																																																																																																																																																				
支払リース料																																																																																																																																																																																						
減価償却費相当額		19,850 千円																																																																																																																																																																																				
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
相当額	10,761	189,742	200,504																																																																																																																																																																																			
減価償却	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
累計額	7,134	116,357	123,491																																																																																																																																																																																			
相当額																																																																																																																																																																																						
中間期末	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
残高相当額	3,627	73,385	77,013																																																																																																																																																																																			
		34,732 千円																																																																																																																																																																																				
1年以内																																																																																																																																																																																						
1年超		42,280 千円																																																																																																																																																																																				
合計		77,013 千円																																																																																																																																																																																				
		21,375 千円																																																																																																																																																																																				
支払リース料																																																																																																																																																																																						
減価償却費相当額		21,375 千円																																																																																																																																																																																				
	機械装置 及び運搬具	工具、器 具、備品	合 計																																																																																																																																																																																			
取得価額	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
相当額	14,751	180,453	195,204																																																																																																																																																																																			
減価償却	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
累計額	8,513	102,507	111,021																																																																																																																																																																																			
相当額																																																																																																																																																																																						
期末	千円	千円	千円																																																																																																																																																																																			
残高相当額	6,237	77,945	84,183																																																																																																																																																																																			
		29,478 千円																																																																																																																																																																																				
1年以内																																																																																																																																																																																						
1年超		54,705 千円																																																																																																																																																																																				
合計		84,183 千円																																																																																																																																																																																				
		40,713 千円																																																																																																																																																																																				
支払リース料																																																																																																																																																																																						
減価償却費相当額		40,713 千円																																																																																																																																																																																				

### (3) セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社が営む事業は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

#### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国（又は地域）に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高はありません。

### (4) 有 価 証 券

#### 1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	398,589	455,008	56,418	396,622	335,803	60,818	380,900	359,445	21,455
債 券	3,533	5,000	1,466	3,533	4,830	1,296	3,533	5,000	1,466
その他									
計	402,123	460,008	57,884	400,155	340,633	59,522	384,434	364,445	19,988

#### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨)

内 容	当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年5月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭 売買株式を除く)	142,587	142,587	142,587

### (5) デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成15年6月1日 至平成15年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成14年6月1日 至平成14年11月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

5. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

前 期  区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年6月1日〕 〔至平成15年11月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成14年11月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年6月1日〕 〔至平成15年5月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
バルブ・コック類	3,899,153	33.3%	3,956,358	33.8%	7,941,182	34.1%
継手類	2,654,999	22.7	2,755,570	23.6	5,303,467	22.8
冷暖房機器類	1,458,549	12.5	1,159,690	9.9	2,380,880	10.2
衛生・給排水類	1,135,142	9.7	1,040,134	8.9	2,049,001	8.8
パイプ類	639,786	5.5	597,458	5.1	1,211,665	5.2
その他	1,906,063	16.3	2,183,631	18.7	4,411,245	18.9
合 計	11,693,695	100.0	11,692,843	100.0	23,297,442	100.0